

平成22年11月26日

富国生命保険相互会社

平成22年度第2四半期(上半期)報告

富国生命保険相互会社(社長 米山好映)の平成22年度第2四半期(上半期)
(平成22年4月1日~平成22年9月30日)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日~9月30日」を、
「第2四半期会計期間」は「7月1日~9月30日」を表しております。

[目次]

1. 主要業績	1 頁
2. 平成22年度第2四半期(上半期)の 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	6 頁
4. 中間貸借対照表	13 頁
5. 中間損益計算書	14 頁
6. 中間基金等変動計算書	15 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	22 頁
8. 債務者区分による債権の状況	23 頁
9. リスク管理債権の状況	24 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	25 頁
11. 特別勘定の状況	26 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	33 頁
(参考) 第2四半期会計期間の業績	46 頁
補足資料		<別冊>



1. 主要業績

(1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成22年度 第2四半期(上半期)末				平成21年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	2,960	99.8	277,806	97.4	2,965	99.6	285,159	94.3
個人年金保険	751	100.4	29,776	99.9	748	101.0	29,802	99.8
個人保険+個人年金保険	3,712	100.0	307,582	97.7	3,714	99.9	314,962	94.8
団体保険	—	—	159,708	100.1	—	—	159,611	104.1
団体年金保険	—	—	19,543	97.6	—	—	20,016	100.2

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

平成21年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	214	138.3	5,965	72.1	7,678	94.1	△1,713	—
個人年金保険	19	66.9	615	62.9	629	63.6	△13	—
個人保険+個人年金保険	234	127.1	6,581	71.2	8,307	90.8	△1,726	—
団体保険	—	—	209	50.5	209	50.5	—	—
団体年金保険	—	—	0	304.2	0	304.2	—	—

平成22年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	204	95.4	5,837	97.9	7,316	95.3	△1,478	—
個人年金保険	18	97.6	622	101.1	638	101.4	△15	—
個人保険+個人年金保険	223	95.6	6,460	98.2	7,954	95.7	△1,493	—
団体保険	—	—	362	173.4	362	173.4	—	—
団体年金保険	—	—	0	35.2	0	35.2	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約を合計したものです。
3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

③解約・失効契約高(個人保険+個人年金保険)

(単位：億円、%)

区分	平成21年度 第2四半期(上半期)		平成22年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比
解約・失効契約高	9,722	93.4	9,066	93.3
解約・失効率	2.93	△0.08	2.88	△0.05

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
2. 解約・失効率の前年同期比には増減ポイントを記載しています。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2,887	98.3	2,937	96.1
個 人 年 金 保 険	1,260	100.7	1,252	101.5
合 計	4,148	99.0	4,189	97.6
うち医療保障・生前給付保障等	1,013	100.6	1,007	102.1

②新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)		平成22年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	98	99.3	92	94.2
個 人 年 金 保 険	30	69.7	28	93.8
合 計	128	90.2	121	94.1
うち医療保障・生前給付保障等	44	119.8	39	88.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)		平成22年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比
保 険 料 等 収 入	3,104	87.3	3,495	112.6
資 産 運 用 収 益	793	118.0	790	99.6
保 険 金 等 支 払 金	2,872	95.1	3,527	122.8
資 産 運 用 費 用	413	164.2	260	63.1
経 常 利 益	127	38.3	400	314.3

(4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	55,977	99.7	56,131	101.8

2. 平成22年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況

（1）運用環境

平成22年度上半期の日本経済は、緩やかな持ち直しの動きが続いたものの、期末にかけて不透明感が強まりました。金融資本市場は、こうした経済情勢に加え、南欧の財政問題や米国経済の先行き懸念などを背景に、安全資産への資金流入の動きが強まったことで、不安定な状況となりました。

長期金利は、国内外景気の減速懸念や機関投資家の強い買い意欲などから低下傾向となり、指標となる10年国債利回りで、上半期末には0.9%台となり7年ぶりに1%を下回る水準まで低下しました。為替レートは、対ドルは、米景気の先行き懸念などにより円高が進行しました。9月中旬に政府・日銀の為替介入により一時円安となる局面はあったものの、その後は再び円高に転じ、上半期末は83.32円と15年ぶりの円高水準となりました。また、対ユーロも、南欧の財政問題などを背景に、円高での推移となり、前期末比で約10円の円高水準となる114.24円で上半期末を迎えました。株価は、円高の進行などにより、8月下旬には9千円台を割り込む局面もありましたが、米国経済の先行きに対する過度な悲観論が後退したことなどから幾分持ち直し、前期末には1万1千円台であった日経平均株価は9,369.35円で上半期末を迎えました。

欧米の金融市場につきましては、FRB、ECBともに政策金利を低水準で据え置き、金融緩和の状態が継続しました。こうした情勢下、3%台後半で始まった米国長期金利は、景気減速懸念などから低下傾向となり、上半期末には2%台半ばとなりました。欧州の長期金利の指標となるドイツ国債は、3%台前半で始まりましたが、南欧の財政問題が燻る中、質への逃避によりドイツ国債に資金が流入したことで低下傾向となり、上半期末には2%台前半となりました。

（2）運用方針

当社では、『ご契約者の利益擁護』のため、生命保険という商品の負債特性を踏まえながら、安全かつ有利の原則に従い、将来にわたって高水準の運用収益を確保していくことを資産運用の基本方針としています。

この方針のもと、時代の変化に即応できるポートフォリオを構築すべく、資産の流動性を確保しつつ、中長期的な視点から資金を配分しています。具体的には、ALMの観点から、公社債・貸付等の円金利資産を柱に据え、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っています。

資産運用にあたっては、お客さまからお預かりした資金の安全性を十分に確保するため、流動性が乏しい、あるいは包含されるリスクが分かりにくい金融商品への投資を抑制するなどによって、ポートフォリオの質の維持に努めています。さらに、きめ細やかなリスク管理を実施しており、専門の部署による日々のモニタリング等によって、大幅な市場の変動による影響も十分吸収できるよう、資産運用に係るリスクの低減に努めています。

(3) 運用実績の概況

平成 22 年度上半期末の一般勘定資産は、前年度末から横ばいの 5 兆 5,167 億円（前年度末比 0.0%減）となりました。

金利が低下するなど厳しい運用環境となる中、ALMの観点などから引き続き国内公社債による運用を中心としつつ、金利水準や為替動向を睨みながら、相対的に利回りの高い外国公社債の積み増しを行い、収益性の確保に努めました。国内公社債については、新たな積み増しを抑制したことで残高は減少したものの、超長期国債の占率を増やしたことなどで保有年限はやや長期化しました。一方、外国公社債については、信用力の高い国債を中心に積み増すことで流動性を確保すると同時に、為替先物予約などにより為替リスクの抑制を図りました。

この結果、国内公社債の資産残高は、前年度末比 410 億円減少の 2 兆 5,248 億円となりました。株式につきましては、株価下落による評価差額金の減少などにより、同 734 億円減少の 3,997 億円となりました。外国証券につきましては、外国公社債の積み増しを行ったことなどにより、同 1,530 億円増加の 7,750 億円となりました。一般貸付につきましては、企業向け貸付を中心に減少し、同 407 億円減少の 1 兆 1,060 億円となりました。なお、証券化商品の上半期末残高は同横ばいの 97 億円となり、一般勘定資産に占める比率も 0.18%

にとどまっています。

資産運用収益は、790 億円（前年同期比 12.9%増）となりました。このうち利息及び配当金等収入は、前年同期並みの 547 億円（同 0.1%減）となりました。なお、売買目的有価証券分を含めた利息及び配当金等収入は、外国公社債の残高の増加により、同 12 億円増加の 572 億円（同 2.2%増）となりました。有価証券売却益は、国内公社債で増加し同 10 億円増加の 161 億円（同 6.8%増）を計上しました。また、金融派生商品収益は、円高進行に伴い為替リスクのヘッジが収益となったことなどから、78 億円となりました。

資産運用費用は、203 億円（同 50.8%減）となりました。有価証券売却損は外国証券や株式などで減少し、同 109 億円減少の 55 億円（同 66.3%減）を計上しました。

この結果、資産運用収益から資産運用費用を差し引いた金額は、587 億円（同 104.5%増）となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	155,734	2.8	160,004	2.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	1,495	0.0	1,752	0.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	32,929	0.6	32,902	0.6
有価証券	3,748,523	67.9	3,710,831	67.2
公 社 債	2,524,892	45.8	2,565,977	46.5
株 式	399,734	7.2	473,218	8.6
外 国 証 券	775,095	14.0	622,073	11.3
公 社 債	607,650	11.0	446,913	8.1
株 式 等	167,445	3.0	175,160	3.2
その他の証券	48,801	0.9	49,562	0.9
貸付金	1,179,609	21.4	1,220,945	22.1
保険約款貸付	73,595	1.3	74,186	1.3
一般貸付	1,106,013	20.0	1,146,758	20.8
不動産	274,866	5.0	275,831	5.0
繰延税金資産	63,319	1.1	62,170	1.1
その他	62,807	1.1	57,421	1.0
貸倒引当金	△ 2,558	△ 0.0	△ 2,430	△ 0.0
合 計	5,516,728	100.0	5,519,429	100.0
うち外貨建資産	625,923	11.3	458,695	8.3

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△ 58,639	△ 4,269
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 169	△ 256
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 80	26
有価証券	125,744	37,691
公 社 債	94,515	△ 41,085
株 式	26,476	△ 73,483
外 国 証 券	5,244	153,022
公 社 債	9,353	160,737
株 式 等	△ 4,108	△ 7,714
その他の証券	△ 492	△ 761
貸付金	△ 7,717	△ 41,336
保険約款貸付	△ 1,496	△ 591
一般貸付	△ 6,221	△ 40,745
不動産	18,164	△ 964
繰延税金資産	△ 29,504	1,149
その他	2,170	5,386
貸倒引当金	△ 2,637	△ 128
合 計	47,330	△ 2,701
うち外貨建資産	△ 3,664	167,228

(3)資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	54,836	54,772
預貯金利息	180	544
有価証券利息・配当金	34,635	34,853
貸付金利息	12,407	12,152
不動産賃貸料	7,491	7,089
その他利息配当金	121	132
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	163
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	15,125	16,148
国債等債券売却益	7,715	9,884
株式等売却益	7,093	6,261
外国証券売却益	315	1
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	7,833
為替差益	—	—
その他運用収益	70	115
合 計	70,031	79,033

(4)資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
支 払 利 息	977	704
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	92	—
売買目的有価証券運用損	477	3,114
有価証券売却損	16,485	5,552
国債等債券売却損	89	21
株式等売却損	5,407	2,829
外国証券売却損	10,989	2,701
その他	—	—
有価証券評価損	1,877	4,077
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	1,725	3,874
外国証券評価損	152	202
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	12,226	—
為替差損	972	2,080
貸倒引当金繰入額	2,742	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,595	2,393
その他運用費用	2,871	2,400
合 計	41,319	20,324

(5)資産運用関係収支

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
資産運用関係収支	28,712	58,709

(6) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	236,829	△ 3,917

平成21年度末	
貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
111,220	△ 1,866

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(7) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	
満期保有目的の債券	424,302	451,718	27,415	27,439	23
公 社 債	378,254	403,528	25,273	25,273	—
外 国 公 社 債	46,048	48,190	2,141	2,165	23
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	642,986	685,745	42,758	42,910	151
子会社・関連会社株式	1,393	865	△ 527	—	527
そ の 他 有 価 証 券	2,352,280	2,430,177	77,897	141,976	64,079
公 社 債	1,428,292	1,503,651	75,359	75,362	2
株 式	352,619	365,250	12,631	51,777	39,145
外 国 証 券	531,697	522,253	△ 9,443	13,576	23,020
公 社 債	353,199	356,701	3,501	10,820	7,319
株 式 等	178,497	165,552	△ 12,945	2,756	15,701
そ の 他 の 証 券	39,670	39,020	△ 650	1,260	1,910
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	3,420,962	3,568,506	147,544	212,326	64,782
公 社 債	2,449,532	2,592,924	143,392	143,546	153
株 式	352,619	365,250	12,631	51,777	39,145
外 国 証 券	579,139	571,310	△ 7,829	15,742	23,571
公 社 債	399,248	404,891	5,643	12,986	7,343
株 式 等	179,890	166,418	△ 13,472	2,756	16,228
そ の 他 の 証 券	39,670	39,020	△ 650	1,260	1,910
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—

平成21年度末				
帳簿価額	時 価	差 損 益		
		差益	差損	
430,883	433,717	2,834	5,212	2,377
382,130	383,997	1,866	4,110	2,243
48,753	49,720	967	1,101	134
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
639,749	657,551	17,801	18,125	324
1,393	933	△ 459	—	459
2,440,492	2,516,197	75,704	121,217	45,512
1,530,802	1,544,097	13,294	21,898	8,603
362,224	438,734	76,509	91,174	14,665
504,887	492,109	△ 12,777	6,589	19,367
323,137	318,842	△ 4,295	3,895	8,191
181,749	173,267	△ 8,481	2,693	11,175
42,577	41,256	△ 1,321	1,554	2,876
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
3,512,519	3,608,400	95,881	144,555	48,674
2,552,683	2,585,645	32,962	44,134	11,171
362,224	438,734	76,509	91,174	14,665
555,033	542,763	△ 12,269	7,691	19,960
371,891	368,562	△ 3,328	4,997	8,325
183,142	174,200	△ 8,941	2,693	11,634
42,577	41,256	△ 1,321	1,554	2,876
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
そ の 他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	26,132
そ の 他 有 価 証 券	18,631
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	8,351
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	500
非上場外国債券	—
そ の 他	9,780
合 計	44,763

平成21年度末
—
—
—
—
26,132
17,157
8,351
500
—
8,306
43,290

(8) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成22年度第2四半期（上半期）末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	
金 銭 の 信 託	32,929	32,929	—	—	—

平成21年度末				
貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
		差 益	差 損	
32,902	32,902	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成22年度第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	31,929	△ 108

平成21年度末	
貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
31,902	0

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成22年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—

平成21年度末				
帳簿価額	時 価	差損益		
		差 益	差 損	
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—

(ご参考) デリバティブ取引の時価情報【一般勘定】
(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

①差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

平成22年度 第2四半期(上半期)末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	744	174	—	—	—	919
ヘッジ会計非適用分	—	△ 365	106	△ 2,104	—	△ 2,363
合計	744	△ 190	106	△ 2,104	—	△ 1,443

平成21年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	826	△ 4,832	—	—	—	△ 4,006
ヘッジ会計非適用分	—	△ 1,901	△ 93	350	—	△ 1,644
合計	826	△ 6,734	△ 93	350	—	△ 5,650

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(平成22年度第2四半期(上半期)末: 通貨関連174百万円、平成21年度末: 通貨関連 △4,832百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②金利関連

(単位: 百万円)

区分	種類	平成22年度第2四半期(上半期)末				平成21年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	43,122	33,077	759	759	62,309	40,180	857	857
	固定金利支払/変動金利受取	2,500	—	△ 14	△ 14	2,500	—	△ 30	△ 30
	合計				744				826

(注) 金利スワップの契約内容は、下記の通りとなっています。

(単位: 百万円)

残存期間	平成22年度第2四半期(上半期)末			平成21年度末		
	1年以内	1年~3年	3年超	1年以内	1年~3年	3年超
受取側固定スワップ想定元本	10,044	30,070	3,007	22,129	27,070	13,110
平均受取固定金利	1.28%	1.48%	2.17%	1.14%	1.40%	1.70%
平均支払変動金利	0.47%	0.62%	0.89%	0.55%	0.59%	0.79%
支払側固定スワップ想定元本	2,500	—	—	2,500	—	—
平均受取変動金利	0.65%	—	—	0.67%	—	—
平均支払固定金利	1.84%	—	—	1.84%	—	—

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度第2四半期(上半期)末				平成21年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	313,695	—	313,653	42	223,264	—	229,606	△ 6,342
	(米ドル)	221,553	—	219,137	2,416	141,925	—	146,495	△ 4,569
	(ユーロ)	54,504	—	56,189	△ 1,685	65,329	—	66,203	△ 874
	(カナダドル)	17,281	—	17,037	244	—	—	—	—
	(豪ドル)	11,937	—	12,667	△ 730	16,008	—	16,907	△ 898
	(英ポンド)	8,419	—	8,621	△ 202	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	23,642	—	—	—	17,302	—	—	—
	(ユーロ)	(182)	—	129	53	(173)	—	211	△ 38
	(米ドル)	23,642	—	—	—	12,600	—	—	—
	プット	(182)	—	129	53	(141)	—	131	9
	買 建	(—)	—	—	—	4,702	—	79	△ 47
コール	(—)	—	—	—	(32)	—	—	—	
プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
通貨スワップ									
(豪ドル)	—	—	—	—	—	—	△ 31	△ 31	
	—	—	—	—	4,000	—	△ 31	△ 31	
合 計				△ 190				△ 6,734	

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 2. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。
 3. 外貨建金銭債権債務等にて為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度第2四半期(上半期)末				平成21年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売 建	4,780	—	4,680	100	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	9,000	—	161	5	9,500	—	0	△ 93
	(155)	—	—	—	(93)	—	—	—	
合 計				106				△ 93	

- (注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

⑤債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度第2四半期(上半期)末				平成21年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	債券先物								
	売 建	148,486	—	150,591	△ 2,104	90,193	—	89,843	350
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計					△ 2,104				350

(ご参考)不動産(土地・借地権)の評価額

(単位:百万円)

平成22年度第2四半期(上半期)末			平成21年度末		
貸借対照表計上額	評価額	差損益	貸借対照表計上額	評価額	差損益
162,266	243,866	81,599	162,335	247,781	85,445

(注) 評価額は下記を基準に算定しています。

平成22年度第2四半期(上半期)末 不動産鑑定士による鑑定評価額、平成22年1月1日現在の公示地価および路線価等

平成21年度末 不動産鑑定士による鑑定評価額、平成22年1月1日現在の公示地価および平成21年1月1日現在の路線価等

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別	平成22年度 中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
科 目		
(資産の部)		
現金及び預貯金	49,932	69,110
コールローン	105,900	91,000
買入金銭債権	1,495	1,752
金銭の信託	32,929	32,902
有価証券	3,828,577	3,800,984
(うち国債)	(1,797,489)	(1,887,071)
(うち地方債)	(144,471)	(124,642)
(うち社債)	(615,768)	(588,041)
(うち株式)	(426,009)	(505,012)
(うち外国証券)	(795,580)	(646,118)
貸付金	1,179,609	1,220,945
保険約款貸付	73,595	74,186
一般貸付	1,106,013	1,146,758
有形固定資産	278,240	279,476
無形固定資産	7,578	7,454
再保険	15	279
その他資産	52,697	49,460
繰延税金資産	63,319	62,170
貸倒引当金	△ 2,558	△ 2,430
資産の部合計	5,597,738	5,613,104

期 別	平成22年度 中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
科 目		
(負債の部)		
保険契約準備金	5,195,636	5,225,501
支払準備金	21,769	25,342
責任準備金	5,110,542	5,145,399
社員配当準備金	63,324	54,759
再保険	88	117
社債	34,209	37,406
その他の負債	49,645	41,921
未払法人税等	11,310	1,291
資産除去債務	2,816	—
その他の負債	35,518	40,630
退職給付引当金	50,006	49,776
格変動準備金	27,443	26,451
再評価に係る繰延税金負債	19,976	19,983
負債の部合計	5,377,005	5,401,158
(純資産の部)		
基金償却積立金	40,000	40,000
基金償却積立金	46,000	46,000
再評価積立金	112	112
剰余金	83,008	76,229
損失てん補準備金	2,249	2,187
その他剰余金	80,758	74,042
基金償却準備金	20,000	15,000
社員配当平衡積立金	3,895	3,895
不動産圧縮準備金	296	303
別途準備金	767	767
中間未処分剰余金	55,799	* 54,075
基金等合計	169,120	162,341
その他有価証券評価差額金	49,690	48,291
繰延ヘッジ損益	484	538
土地再評価差額金	1,436	773
評価・換算差額等合計	51,611	49,604
純資産の部合計	220,732	211,946
負債及び純資産の部合計	5,597,738	5,613,104

(注) * 平成21年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しています。

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成21年度 中間会計期間 〔平成21年 4月 1日から 平成21年 9月30日まで〕	平成22年度 中間会計期間 〔平成22年 4月 1日から 平成22年 9月30日まで〕
	経 常 収 益		401,286
保 険 料 等 収 入		310,477	349,537
(うち保 険 料)	(310,459)	(349,508)
資 産 運 用 収 益		79,313	79,033
(うち利息及び配当金等収入)	(54,836)	(54,772)
(うち金銭の信託運用益)	(—)	(163)
(うち有価証券売却益)	(15,125)	(16,148)
(うち金融派生商品収益)	(—)	(7,833)
(うち特別勘定資産運用益)	(9,281)	(—)
そ の 他 経 常 収 益		11,495	44,201
(うち支払備金戻入額)	(4,241)	(3,572)
(うち責任準備金戻入額)	(—)	(34,856)
経 常 費 用		388,544	432,719
保 険 金 等 支 払 金		287,252	352,757
(うち保 険 金)	(111,491)	(115,410)
(うち年 金)	(42,385)	(44,494)
(うち給 付 金)	(73,483)	(98,608)
(うち解 約 返 戻 金)	(45,928)	(83,323)
(うちそ の 他 返 戻 金)	(13,812)	(10,774)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		5,060	65
責 任 準 備 金 繰 入 額		4,980	—
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		79	65
資 産 運 用 費 用		41,319	26,053
(うち支 払 利 息)	(977)	(704)
(うち金銭の信託運用損)	(92)	(—)
(うち売買目的有価証券運用損)	(477)	(3,114)
(うち有価証券売却損)	(16,485)	(5,552)
(うち有価証券評価損)	(1,877)	(4,077)
(うち金融派生商品費用)	(12,226)	(—)
(うち特別勘定資産運用損)	(—)	(5,728)
事 業 費		43,316	42,954
そ の 他 経 常 費 用		11,595	10,888
経 常 利 益		12,742	40,052
特 別 利 益		277	41
固 定 資 産 等 処 分 益		277	0
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		—	40
特 別 損 失		1,131	2,227
固 定 資 産 等 処 分 損		29	28
減 損 損 失		184	239
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		917	992
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—	966
税 引 前 中 間 純 剰 余		11,888	37,866
法 人 税 及 び 住 民 税		2,621	11,946
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,958	△ 1,919
法 人 税 等 合 計		662	10,027
中 間 純 剰 余		11,225	27,839

6. 中間基金等変動計算書

期 別	平成21年度		平成22年度		期 別	平成21年度		平成22年度	
	中間会計期間	中間会計期間	中間会計期間	中間会計期間		中間会計期間	中間会計期間	中間会計期間	中間会計期間
科 目	(平成21年 4月 1日から 平成21年 9月30日まで)	(平成21年 9月30日まで)	(平成22年 4月 1日から 平成22年 9月30日まで)	(平成22年 9月30日まで)	科 目	(平成21年 4月 1日から 平成21年 9月30日まで)	(平成21年 9月30日まで)	(平成22年 4月 1日から 平成22年 9月30日まで)	(平成22年 9月30日まで)
基金等					評価・換算差額等				
基金					その他有価証券評価差額金				
前期末残高		40,000		40,000	前期末残高		△ 35,474		48,291
当中間期変動額					当中間期変動額				
基金の募集		15,000		—	基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)		55,348		1,398
基金の償却		△ 15,000		—	当中間期変動額合計		55,348		1,398
当中間期変動額合計		—		—	当中間期末残高		19,873		49,690
当中間期末残高		40,000		40,000	繰延ヘッジ損益				
基金償却積立金					前期末残高		479		538
前期末残高		31,000		46,000	当中間期変動額				
当中間期変動額					基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)		98		△ 53
基金償却積立金の積立		15,000		—	当中間期変動額合計		98		△ 53
当中間期変動額合計		15,000		—	当中間期末残高		577		484
当中間期末残高		46,000		46,000	土地再評価差額金				
再評価積立金					前期末残高		814		773
前期末残高		112		112	当中間期変動額				
当中間期変動額					基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)		46		662
当中間期変動額合計		—		—	当中間期変動額合計		46		662
当中間期末残高		112		112	当中間期末残高		861		1,436
剰余金					評価・換算差額等合計				
損失てん補準備金					前期末残高		△ 34,180		49,604
前期末残高		1,987		2,187	当中間期変動額				
当中間期変動額					基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)		55,493		2,006
損失てん補準備金の積立		200		62	当中間期変動額合計		55,493		2,006
当中間期変動額合計		200		62	当中間期末残高		21,312		51,611
当中間期末残高		2,187		2,249	純資産合計				
その他剰余金					前期末残高		120,553		211,946
基金償却準備金					当中間期変動額				
前期末残高		20,000		15,000	基金の募集		15,000		—
当中間期変動額					社員配当準備金の積立		△ 17,856		△ 19,505
基金償却準備金の積立		10,000		5,000	基金償却積立金の積立		15,000		—
基金償却準備金の取崩		△ 15,000		—	基金利息の支払		△ 716		△ 892
当中間期変動額合計		△ 5,000		5,000	中間純剰余		11,225		27,839
当中間期末残高		15,000		20,000	基金の償却		△ 15,000		—
社員配当準備金					基金償却準備金の取崩		△ 15,000		—
前期末残高		3,895		3,895	土地再評価差額金の取崩		△ 43		△ 662
当中間期変動額					基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)		55,493		2,006
当中間期変動額合計		—		—	当中間期変動額合計		48,102		8,785
当中間期末残高		3,895		3,895	当中間期末残高		168,655		220,732
不動産圧縮準備金									
前期末残高		311		303					
当中間期変動額									
不動産圧縮準備金の取崩		△ 7		△ 7					
当中間期変動額合計		△ 7		△ 7					
当中間期末残高		303		296					
別途準備金									
前期末残高		767		767					
当中間期変動額									
当中間期変動額合計		—		—					
当中間期末残高		767		767					
中間未処分剰余金									
前期末残高		56,660		54,075					
当中間期変動額									
社員配当準備金の積立		△ 17,856		△ 19,505					
損失てん補準備金の積立		△ 200		△ 62					
基金利息の支払		△ 716		△ 892					
中間純剰余		11,225		27,839					
基金償却準備金の積立		△ 10,000		△ 5,000					
不動産圧縮準備金の取崩		7		7					
土地再評価差額金の取崩		△ 43		△ 662					
当中間期変動額合計		△ 17,583		1,724					
当中間期末残高		39,076		55,799					
剰余金合計									
前期末残高		83,621		76,229					
当中間期変動額									
社員配当準備金の積立		△ 17,856		△ 19,505					
基金利息の支払		△ 716		△ 892					
中間純剰余		11,225		27,839					
基金償却準備金の取崩		△ 15,000		—					
土地再評価差額金の取崩		△ 43		△ 662					
当中間期変動額合計		△ 22,391		6,778					
当中間期末残高		61,230		83,008					
基金等合計									
前期末残高		154,733		162,341					
当中間期変動額									
基金の募集		15,000		—					
社員配当準備金の積立		△ 17,856		△ 19,505					
基金償却積立金の積立		15,000		—					
基金利息の支払		△ 716		△ 892					
中間純剰余		11,225		27,839					
基金の償却		△ 15,000		—					
基金償却準備金の取崩		△ 15,000		—					
土地再評価差額金の取崩		△ 43		△ 662					
当中間期変動額合計		△ 7,391		6,778					
当中間期末残高		147,342		169,120					

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成22年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物（リース資産以外）

- | | |
|---------------------------------|------|
| ①平成10年3月31日以前に取得したもの | 旧定率法 |
| ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの | 旧定額法 |
| ③平成19年4月1日以降に取得したもの | 定額法 |

・建物以外（リース資産以外）

- | | |
|----------------------|------|
| ①平成19年3月31日以前に取得したもの | 旧定率法 |
| ②平成19年4月1日以降に取得したもの | 定率法 |

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債（子会社及び関連会社株式は除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成22年度中間会計期間末

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は8,174百万円であります。

(7) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準」（平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(9) リース取引（借手）の処理方法

平成20年3月31日以前に取引を開始した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) リース取引（貸手）の処理方法

当社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価を資産運用費用に計上しております。

(11) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成18年8月11日企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、貸付金に対する金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨預金について為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(12) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(13) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成22年度中間会計期間末

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(14) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(15) 繰延資産の処理方法

社債発行差金は、社債の固定金利期間に対応して均等償却しております。

なお、社債発行差金は、社債から控除して表示しております。

(16) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 会計方針の変更

当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、有形固定資産が1,770百万円増加し、資産除去債務が2,816百万円計上されております。また、経常利益が78百万円減少し、税引前中間純剰余が1,045百万円減少しております。

3. 主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
コールローン	105,900	105,900	—
買入金銭債権	1,495	1,535	39
貸付金として取扱う債権	1,495	1,535	39
金銭の信託	31,929	31,929	—
売買目的有価証券	31,929	31,929	—
有価証券	3,703,759	3,773,407	69,647
売買目的有価証券	204,900	204,900	—
満期保有目的の債券	424,302	451,718	27,415
責任準備金対応債券	642,986	685,745	42,758
子会社・関連会社株式	1,393	865	△ 527
その他有価証券	2,430,177	2,430,177	—
貸付金	1,179,609	1,216,472	36,863
保険約款貸付	73,595	73,595	△ 0
一般貸付	1,106,013	1,142,876	36,863
金融派生商品	△ 1,443	△ 1,443	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 2,363	△ 2,363	—
ヘッジ会計が適用されているもの	919	919	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成22年度中間会計期間末

- (1) コールローン
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)
市場価格のある有価証券は、9月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。
なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当中間期末における貸借対照表価額は26,132百万円、非上場株式の当中間期末における貸借対照表価額は8,851百万円、組合出資金の当中間期末における貸借対照表価額は9,780百万円であります。
- (3) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
- (4) 金融派生商品
①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。
②オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。
4. 当中間会計期間末における賃貸等不動産の貸借対照表価額は226,799百万円、時価は294,797百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。
また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は1,473百万円であります。
5. 貸付金のうち、破綻先債権額は324百万円、延滞債権額は1,198百万円、貸付条件緩和債権額は1,806百万円で、その合計額は3,329百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は8,097百万円、延滞債権額は77百万円それぞれ減少しております。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成22年度中間会計期間末

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は 133,314 百万円であります。
7. 特別勘定の資産の額は 82,441 百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
8. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	54,759 百万円
前年度剰余金よりの繰入額	19,505 百万円
当中間期社員配当金支払額	11,006 百万円
利息による増加等	65 百万円
当中間期末現在高	63,324 百万円
9. 子会社等の株式は 27,525 百万円であります。
10. 担保に供されている資産の額は、有価証券 20,588 百万円、金銭の信託 86 百万円であります。
また、担保付き債務の額は 4,581 百万円であります。
11. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 32 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 32 百万円であります。
12. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は 4,571 百万円であります。
13. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
14. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 10,770 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成22年度中間会計期間	
1.	有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 9,884 百万円、株式等 6,261 百万円、外国証券 1 百万円であります。
2.	有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 21 百万円、株式等 2,829 百万円、外国証券 2,701 百万円であります。
3.	有価証券評価損の主な内訳は、株式等 3,874 百万円、外国証券 202 百万円であります。
4.	支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 0 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 2 百万円であります。
5.	利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。
	預貯金利息 544 百万円
	有価証券利息・配当金 34,853 百万円
	貸付金利息 12,152 百万円
	不動産賃貸料 7,089 百万円
	その他利息配当金 132 百万円
	計 54,772 百万円

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	32,947	33,434
キャピタル収益	15,125	23,994
金銭の信託運用益	—	13
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	15,125	16,148
金融派生商品収益	—	7,833
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	33,417	17,319
金銭の信託運用損	174	—
売買目的有価証券運用損	1,680	5,607
有価証券売却損	16,485	5,552
有価証券評価損	1,877	4,077
金融派生商品費用	12,226	—
為替差損	972	2,080
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 18,292	6,675
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	14,655	40,110
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,913	57
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	288	57
個別貸倒引当金繰入額	1,625	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 1,913	△ 57
経常利益 A+B+C	12,742	40,052

(注) キャピタル損益として記載した項目のうち、以下の①②についてはインカム収益に該当するため、キャピタル損益から控除し、基礎利益に含めています。

- ・平成21年度 ①「金銭の信託運用損」92百万円のうち、利息及び配当金等収入81百万円
第2四半期(上半期) ②「売買目的有価証券運用損」477百万円のうち、利息及び配当金等収入1,203百万円
- ・平成22年度 ①「金銭の信託運用益」163百万円のうち、利息及び配当金等収入150百万円
第2四半期(上半期) ②「売買目的有価証券運用損」3,114百万円のうち、利息及び配当金等収入2,493百万円

基礎利益の内訳(三利源)

(単位:億円)

	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	329	334
費差	38	24
危険差	385	368
逆ざや	△ 94	△ 58

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		362		819
危険債権		1,168		1,660
要管理債権		1,806		166
小 計		3,337		2,646
(対合計比)	(0.28)	(0.22)
正常債権		1,181,798		1,224,154
合 計		1,185,136		1,226,801

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
破綻先債権額 ①	324	352
延滞債権額 ②	1,198	2,119
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	1,806	166
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	3,329 (0.28)	2,638 (0.22)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成22年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額8,097百万円、延滞債権額77百万円、平成21年度末が破綻先債権額8,097百万円、延滞債権額938百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 第2四半期 (上半期)末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	650,502	628,750
基金等	158,570	141,571
価格変動準備金	27,443	26,451
危険準備金	145,716	145,658
一般貸倒引当金	1,945	2,000
その他有価証券の評価差額×90%	70,107	68,134
土地の含み損益×85%	83,379	88,973
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	100,269	97,609
負債性資本調達手段等	34,209	37,406
控除項目	△ 10,000	△ 10,000
その他	38,861	30,944
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	105,744	111,510
保険リスク相当額 R_1	28,677	29,032
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,438	9,433
予定利率リスク相当額 R_2	18,673	18,793
資産運用リスク相当額 R_3	77,074	82,868
経営管理リスク相当額 R_4	2,677	2,802
最低保証リスク相当額 R_7	12	12
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,230.3%	1,127.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています（全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています）。

2. 控除項目は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。

3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人変額保険	—	—	—	—
個人変額年金保険	556	—	640	—
団体年金保険	81,884	—	94,567	—
特別勘定計	82,441	—	95,207	—

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	190	623	196	667

②上半期末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	98	17.6 %	105	16.4 %
有 価 証 券	458	82.4	534	83.6
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	458	82.4	534	83.6
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	556	100.0	640	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	0	1
有価証券売却益	—	—
有価証券評価益	113	29
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	1	2
有価証券評価損	42	68
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	69	△ 40

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	458	△ 39	534	101

(注) 金銭の信託およびデリバティブは保有していません。

（ご参考）有価証券の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	316,883	△ 8,552

平成21年度末	
貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
201,372	18,639

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	
満期保有目的の債券	424,302	451,718	27,415	27,439	23
公 社 債	378,254	403,528	25,273	25,273	—
外国公社債	46,048	48,190	2,141	2,165	23
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	642,986	685,745	42,758	42,910	151
子会社・関連会社株式	1,393	865	△ 527	—	527
その他の有価証券	2,352,280	2,430,177	77,897	141,976	64,079
公 社 債	1,428,292	1,503,651	75,359	75,362	2
株 式	352,619	365,250	12,631	51,777	39,145
外国証券	531,697	522,253	△ 9,443	13,576	23,020
公 社 債	353,199	356,701	3,501	10,820	7,319
株 式 等	178,497	165,552	△ 12,945	2,756	15,701
その他の証券	39,670	39,020	△ 650	1,260	1,910
金銭の信託	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—
合 計	3,420,962	3,568,506	147,544	212,326	64,782
公 社 債	2,449,532	2,592,924	143,392	143,546	153
株 式	352,619	365,250	12,631	51,777	39,145
外国証券	579,139	571,310	△ 7,829	15,742	23,571
公 社 債	399,248	404,891	5,643	12,986	7,343
株 式 等	179,890	166,418	△ 13,472	2,756	16,228
その他の証券	39,670	39,020	△ 650	1,260	1,910
金銭の信託	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—

平成21年度末				
帳簿価額	時 価	差 損 益		
		差益	差損	
430,883	433,717	2,834	5,212	2,377
382,130	383,997	1,866	4,110	2,243
48,753	49,720	967	1,101	134
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
639,749	657,551	17,801	18,125	324
1,393	933	△ 459	—	459
2,440,492	2,516,197	75,704	121,217	45,512
1,530,802	1,544,097	13,294	21,898	8,603
362,224	438,734	76,509	91,174	14,665
504,887	492,109	△ 12,777	6,589	19,367
323,137	318,842	△ 4,295	3,895	8,191
181,749	173,267	△ 8,481	2,693	11,175
42,577	41,256	△ 1,321	1,554	2,876
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
3,512,519	3,608,400	95,881	144,555	48,674
2,552,683	2,585,645	32,962	44,134	11,171
362,224	438,734	76,509	91,174	14,665
555,033	542,763	△ 12,269	7,691	19,960
371,891	368,562	△ 3,328	4,997	8,325
183,142	174,200	△ 8,941	2,693	11,634
42,577	41,256	△ 1,321	1,554	2,876
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	420,875	448,315	27,439
公 社 債	378,254	403,528	25,273
外国公社債	42,621	44,787	2,165
買入金銭債権	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
その他の	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,427	3,403	△ 23
公 社 債	—	—	—
外国公社債	3,427	3,403	△ 23
買入金銭債権	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
その他の	—	—	—

平成21年度末		
貸借対照表計上額	時 価	差 額
133,237	138,449	5,212
92,709	96,820	4,110
40,527	41,629	1,101
—	—	—
—	—	—
—	—	—
297,646	295,268	△ 2,377
289,420	287,177	△ 2,243
8,225	8,091	△ 134
—	—	—
—	—	—
—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末			平成21年度末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	630,489	673,399	42,910	613,468	631,594	18,125
公 社 債	630,489	673,399	42,910	613,468	631,594	18,125
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	12,497	12,345	△ 151	26,280	25,956	△ 324
公 社 債	12,497	12,345	△ 151	26,280	25,956	△ 324
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末			平成21年度末		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	1,847,074	1,989,051	141,976	1,249,403	1,370,621	121,217
公 社 債	1,402,003	1,477,365	75,362	744,823	766,721	21,898
株 式	127,389	179,167	51,777	230,605	321,780	91,174
外 国 証 券	301,186	314,763	13,576	256,161	262,750	6,589
公 社 債	248,570	259,390	10,820	172,238	176,134	3,895
株 式 等	52,616	55,372	2,756	83,922	86,615	2,693
そ の 他 の 証 券	16,495	17,755	1,260	17,813	19,368	1,554
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	505,205	441,125	△ 64,079	1,191,088	1,145,576	△ 45,512
公 社 債	26,288	26,286	△ 2	785,979	777,375	△ 8,603
株 式	225,229	186,083	△ 39,145	131,619	116,953	△ 14,665
外 国 証 券	230,511	207,490	△ 23,020	248,725	229,358	△ 19,367
公 社 債	104,629	97,310	△ 7,319	150,899	142,707	△ 8,191
株 式 等	125,881	110,180	△ 15,701	97,826	86,651	△ 11,175
そ の 他 の 証 券	23,175	21,265	△ 1,910	24,764	21,888	△ 2,876
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	26,132	26,132
そ の 他 有 価 証 券	18,631	17,157
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	8,351	8,351
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	500	500
非上場外国債券	—	—
そ の 他	9,780	8,306
合 計	44,763	43,290

（ご参考）デリバティブ取引の時価情報【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

平成22年度 第2四半期（上半期）末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	744	174	—	—	—	919
ヘッジ会計非適用分	—	△ 365	106	△ 2,104	—	△ 2,363
合計	744	△ 190	106	△ 2,104	—	△ 1,443

平成21年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	826	△ 4,832	—	—	—	△ 4,006
ヘッジ会計非適用分	—	△ 1,901	△ 93	350	—	△ 1,644
合計	826	△ 6,734	△ 93	350	—	△ 5,650

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（平成22年度第2四半期（上半期）末：通貨関連174百万円、平成21年度末：通貨関連 △4,832百万円）、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

平成21年度末、平成22年度第2四半期（上半期）末とも保有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度第2四半期(上半期)末				平成21年度末			
		契約	額等 うち1年超	時価	差損益	契約	額等 うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	182,481	—	182,613	△ 132	76,897	—	78,406	△ 1,509
	(米ドル)	125,641	—	124,445	1,196	39,835	—	40,932	△ 1,096
	(ユーロ)	28,688	—	29,922	△ 1,234	37,061	—	37,473	△ 412
	(カナダドル)	17,281	—	17,037	244	—	—	—	—
	(英ポンド)	8,419	—	8,621	△ 202	—	—	—	—
	(豪ドル)	2,450	—	2,586	△ 135	—	—	—	—
	(シンガポールドル)	0	—	0	0	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	23,642	—	—	—	17,302	—	—	—
	(ユーロ)	(182)	—	129	53	(173)	—	211	△ 38
	(米ドル)	23,642	—	129	53	12,600	—	131	9
	プット	(182)	—	—	—	(141)	—	79	△ 47
	(ユーロ)	(—)	—	—	—	(32)	—	—	—
	(米ドル)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	(ユーロ)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
(米ドル)	48,300	—	—	—	40,365	—	—	—	
プット	(455)	—	169	△ 286	(375)	—	53	△ 322	
(ユーロ)	32,000	—	135	△ 210	18,055	—	39	△ 171	
(米ドル)	(346)	—	33	△ 75	(211)	—	13	△ 151	
通貨スワップ									
(豪ドル)	16,300	—	—	—	22,310	—	—	—	
(豪ドル)	(109)	—	—	—	(164)	—	—	—	
合 計				△ 365				△ 1,901	

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度第2四半期(上半期)末				平成21年度末			
		契約	額等 うち1年超	時価	差損益	契約	額等 うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売 建	4,780	—	4,680	100	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
合 計	9,000	—	161	5	9,500	—	0	△ 93	
	(155)	—	—	—	(93)	—	—	—	
				106				△ 93	

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度第2四半期(上半期)末				平成21年度末			
		契約	額等 うち1年超	時価	差損益	契約	額等 うち1年超	時価	差損益
取引所	債券先物								
	売 建	148,486	—	150,591	△ 2,104	90,193	—	89,843	350
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計					△ 2,104				350

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

〔平成22年度第2四半期(上半期)末〕

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 固定金利支払/変動金利受取	貸付金	43,122	33,077	759
			2,500	—	△14
合計					

(注)金利スワップの契約内容は、下記の通りとなっています。

(単位：百万円)

残存期間	1年以内	1年～3年	3年超
受取側固定スワップ想定元本	10,044	30,070	3,007
平均受取固定金利	1.28%	1.48%	2.17%
平均支払変動金利	0.47%	0.62%	0.89%
支払側固定スワップ想定元本	2,500	—	—
平均受取変動金利	0.65%	—	—
平均支払固定金利	1.84%	—	—

〔平成21年度末〕

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 固定金利支払/変動金利受取	貸付金	62,309	40,180	857
			2,500	—	△30
合計					

(注)金利スワップの契約内容は、下記の通りとなっています。

(単位：百万円)

残存期間	1年以内	1年～3年	3年超
受取側固定スワップ想定元本	22,129	27,070	13,110
平均受取固定金利	1.14%	1.40%	1.70%
平均支払変動金利	0.55%	0.59%	0.79%
支払側固定スワップ想定元本	2,500	—	—
平均受取変動金利	0.67%	—	—
平均支払固定金利	1.84%	—	—

○通貨関連

〔平成22年度第2四半期(上半期)末〕

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約 売建 (米ドル) (ユーロ) (豪ドル) 買建	外貨建債券	131,214	—	131,039
			95,911	—	94,691
			25,816	—	26,266
			9,486	—	10,081
			—	—	—
			—	—	—
合計					

〔平成21年度末〕

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約 売建 (米ドル) (ユーロ) (豪ドル) 買建	外貨建債券	146,367	—	151,199
			102,089	—	105,562
			28,268	—	28,730
			16,008	—	16,907
			—	—	—
			—	—	—
合計					

(注) 1. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

○株式関連

平成21年度末、平成22年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

○債券関連

平成21年度末、平成22年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
経常収益	507,835	795,010
経常利益	13,109	40,995
中間純剰余	11,082	28,100

項目	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
総資産	6,421,312	6,088,061

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	6社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成22年度 中間連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	平成21年度末 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	106,336	83,557
コールポート	105,900	91,000
買入金銭債権	1,495	1,752
金銭の信託	32,929	32,902
有価証券	4,581,383	4,248,119
貸付金	1,182,228	1,223,402
有形固定資産	278,449	279,694
無形固定資産	15,076	14,384
代理店貸	1	1
再保険貸	20	281
その他資産	56,401	52,243
繰延税金資産	63,811	63,308
貸倒引当金	△ 2,721	△ 2,586
資産の部合計	6,421,312	6,088,061

期 別 科 目	平成22年度 中間連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	平成21年度末 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
(負債の部)		
保険契約準備金	5,998,541	5,694,057
支払準備金	22,815	26,407
責任準備金	5,911,930	5,612,304
社員配当準備金	63,324	54,759
契約者配当準備金	471	585
代理店借	4,509	1,872
再保険借	107	140
社債	34,209	37,406
その他負債	61,204	43,681
退職給付引当金	50,038	49,803
価格変動準備金	27,767	26,697
再評価に係る繰延税金負債	19,976	19,983
負債の部合計	6,196,354	5,873,642
(純資産の部)		
基金	40,000	40,000
基金償却積立金	46,000	46,000
再評価積立金	112	112
連結剰余金	84,059	77,020
基金等合計	170,171	163,132
その他有価証券評価差額金	50,820	48,045
繰延ヘッジ損益	484	538
土地再評価差額金	1,436	773
為替換算調整勘定	△ 677	△ 583
評価・換算差額等合計	52,064	48,774
少数株主持分	2,722	2,513
純資産の部合計	224,958	214,419
負債及び純資産の部合計	6,421,312	6,088,061

(4) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成21年度 中間連結会計期間 〔平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度 中間連結会計期間 〔平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで〕
	経 常 収 益		507,835
保 険 料 等 収 入		414,529	701,099
資 産 運 用 収 益		81,484	84,237
(うち 利息及び配当金等収入)	(56,879)	(59,936)
(うち 金銭の信託運用益)	(—)	(163)
(うち 有価証券売却益)	(15,252)	(16,187)
(うち 金融派生商品収益)	(—)	(7,833)
(うち 特別勘定資産運用益)	(9,281)	(—)
そ の 他 経 常 収 益		11,821	9,673
(うち 支払備金戻入額)	(4,138)	(3,591)
経 常 費 用		494,725	754,015
保 険 金 等 支 払 金		291,495	358,966
(うち 保 険 金)	(112,406)	(116,419)
(うち 年 金)	(42,436)	(44,560)
(うち 給 付 金)	(74,102)	(99,939)
(うち 解 約 返 戻 金)	(48,461)	(86,916)
(うち そ の 他 返 戻 金)	(13,833)	(10,882)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		100,702	299,692
責 任 準 備 金 繰 入 額		100,622	299,625
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		79	65
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		41,225	25,843
(うち 支 払 利 息)	(978)	(712)
(うち 金銭の信託運用損)	(92)	(—)
(うち 売買目的有価証券運用損)	(477)	(3,114)
(うち 有価証券売却損)	(16,532)	(5,587)
(うち 有価証券評価損)	(1,965)	(4,077)
(うち 金融派生商品費用)	(12,226)	(—)
(うち 特別勘定資産運用損)	(—)	(5,728)
事 業 費		49,212	57,244
そ の 他 経 常 費 用		12,089	12,269
経 常 利 益		13,109	40,995
特 別 利 益		277	77
固 定 資 産 等 処 分 益		277	0
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		—	76
特 別 損 失		1,163	2,306
固 定 資 産 等 処 分 損		31	28
減 損 損 失		184	239
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		947	1,070
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額		—	967
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		217	185
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余		12,006	38,580
法 人 税 及 び 住 民 税 等		2,828	12,551
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,951	△ 2,142
法 人 税 等 合 計		877	10,409
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 剰 余		11,128	28,171
少 数 株 主 利 益		46	71
中 間 純 剰 余		11,082	28,100

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成21年度 中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度 中間連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純剰余(△は損失)		12,006	38,580
賃貸用不動産等減価償却費		2,595	2,393
減価償却費		2,750	2,855
減損損失		184	239
のれん償却額		391	391
支払備金の増減額(△は減少)		△ 4,138	△ 3,591
責任準備金の増減額(△は減少)		100,622	299,625
社員配当準備金積立利息繰入額		79	65
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		217	185
貸倒引当金の増減額(△は減少)		2,627	134
退職給付引当金の増減額(△は減少)		173	234
価格変動準備金の増減額(△は減少)		947	1,070
利息及び配当金等収入		△ 56,879	△ 59,936
有価証券関係損益(△は益)		6,760	△ 5,676
支払利息		978	712
為替差損益(△は益)		978	2,082
有形固定資産関係損益(△は益)		△ 245	993
その他		11,410	19,118
小 計		81,460	299,478
利息及び配当金等の受取額		60,514	63,548
利息の支払額		△ 1,834	△ 1,534
社員配当金の支払額		△ 10,447	△ 11,006
契約者配当金の支払額		△ 257	△ 300
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		5,593	△ 2,305
営業活動によるキャッシュ・フロー		135,029	347,880
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		△ 406	△ 1
買入金銭債権の売却・償還による収入		169	256
金銭の信託の増加による支出		△ 7,000	△ 3,500
金銭の信託の減少による収入		6,950	3,581
有価証券の取得による支出		△ 986,599	△ 1,138,814
有価証券の売却・償還による収入		828,723	784,224
貸付けによる支出		△ 57,962	△ 57,406
貸付金の回収による収入		58,000	92,210
金融派生商品の決済による収支(純額)		△ 14,473	6,277
その他		△ 3,125	5,999
資産運用活動計		△ 175,723	△ 307,172
(営業活動及び資産運用活動計)		(△ 40,693)	(40,707)
有形固定資産の取得による支出		△ 22,004	△ 888
有形固定資産の売却による収入		564	8
無形固定資産の取得による支出		△ 744	△ 631
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 197,908	△ 308,683
財務活動によるキャッシュ・フロー			
基金の募集による収入		15,000	—
基金の償却による支出		△ 15,000	—
基金利息の支払額		△ 716	△ 892
少数株主への配当金の支払額		△ 23	△ 15
リース債務の返済による支出		—	△ 59
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 739	△ 967
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 18	△ 514
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 63,636	37,714
現金及び現金同等物期首残高		251,626	173,885
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		187,989	211,600

(6) 中間連結基金等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成21年度 中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度 中間連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
基金等		
基金		
前期末残高	40,000	40,000
当中間期変動額		
基金の募集	15,000	—
基金の償却	△ 15,000	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	40,000	40,000
基金償却積立金		
前期末残高	31,000	46,000
当中間期変動額		
基金償却積立金の積立	15,000	—
当中間期変動額合計	15,000	—
当中間期末残高	46,000	46,000
再評価積立金		
前期末残高	112	112
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	112	112
連結剰余金		
前期末残高	83,365	77,020
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立	△ 17,856	△ 19,505
基金利息の支払	△ 716	△ 892
中間純剰余	11,082	28,100
基金償却準備金の取崩	△ 15,000	—
土地再評価差額金の取崩	△ 43	△ 662
当中間期変動額合計	△ 22,534	7,039
当中間期末残高	60,831	84,059
基金等合計		
前期末残高	154,477	163,132
当中間期変動額		
基金の募集	15,000	—
社員配当準備金の積立	△ 17,856	△ 19,505
基金償却積立金の積立	15,000	—
基金利息の支払	△ 716	△ 892
中間純剰余	11,082	28,100
基金の償却	△ 15,000	—
基金償却準備金の取崩	△ 15,000	—
土地再評価差額金の取崩	△ 43	△ 662
当中間期変動額合計	△ 7,534	7,039
当中間期末残高	146,943	170,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 36,210	48,045
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	55,870	2,775
当中間期変動額合計	55,870	2,775
当中間期末残高	19,659	50,820
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	479	538
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	98	△ 53
当中間期変動額合計	98	△ 53
当中間期末残高	577	484
土地再評価差額金		
前期末残高	814	773
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	46	662
当中間期変動額合計	46	662
当中間期末残高	861	1,436
為替換算調整勘定		
前期末残高	△ 667	△ 583
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	197	△ 94
当中間期変動額合計	197	△ 94
当中間期末残高	△ 469	△ 677
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 35,584	48,774
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	56,213	3,289
当中間期変動額合計	56,213	3,289
当中間期末残高	20,629	52,064
少数株主持分		
前期末残高	2,254	2,513
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	81	209
当中間期変動額合計	81	209
当中間期末残高	2,335	2,722
純資産合計		
前期末残高	121,147	214,419
当中間期変動額		
基金の募集	15,000	—
社員配当準備金の積立	△ 17,856	△ 19,505
基金償却積立金の積立	15,000	—
基金利息の支払	△ 716	△ 892
中間純剰余	11,082	28,100
基金の償却	△ 15,000	—
基金償却準備金の取崩	△ 15,000	—
土地再評価差額金の取崩	△ 43	△ 662
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	56,294	3,499
当中間期変動額合計	48,760	10,538
当中間期末残高	169,908	224,958

注記事項

(中間連結財務諸表の作成方針)

	平成22年度中間連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等数 6社 富国信用保証株式会社 富国生命投資顧問株式会社 フコクしんらい生命保険株式会社 フコク情報システム株式会社 富国生命インターナショナル(英国)株式会社 富国生命インターナショナル(米国)株式会社</p> <p>主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国生命ビル株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等7社については、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結の子会社及び子法人等(富国生命ビル株式会社他)については、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(2) 関連法人等はありません。</p>
3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成22年度中間連結会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

親会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物（リース資産以外）

- | | |
|---------------------------------|------|
| ①平成10年3月31日以前に取得したもの | 旧定率法 |
| ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの | 旧定額法 |
| ③平成19年4月1日以降に取得したもの | 定額法 |

・建物以外（リース資産以外）

- | | |
|----------------------|------|
| ①平成19年3月31日以前に取得したもの | 旧定率法 |
| ②平成19年4月1日以降に取得したもの | 定率法 |

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上してお

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成22年度中間連結会計期間末

ります。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は8,226百万円であります。

(7) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準」（平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(9) リース取引（借手）の処理方法

平成20年3月31日以前に取引を開始した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) リース取引（貸手）の処理方法

親会社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価を資産運用費用に計上しております。

(11) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成18年8月11日企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、貸付金に対する金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨預金について為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(12) 消費税等の会計処理方法

親会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

(13) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成22年度中間連結会計期間末	
①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)	
②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式	
(14) 無形固定資産の減価償却の方法	
無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。	
①ソフトウェア	
利用可能期間に基づく定額法によっております。	
②リース資産	
リース期間に基づく定額法によっております。	
(15) 繰延資産の処理方法	
社債発行差金は、社債の固定金利期間に対応して均等償却しております。	
なお、社債発行差金は、社債から控除して表示しております。	
(16) 責任準備金対応債券	
個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。	
2. 会計方針の変更	
当中間連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。	
この結果、従来の方によった場合に比べ、有形固定資産が1,773百万円増加し、資産除去債務が2,819百万円計上されております。また、経常利益が78百万円減少し、税金等調整前中間純剰余が1,045百万円減少しております。	
3. 主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成22年度中間連結会計期間末			
(単位：百万円)			
	貸借対照表 計上額	時価	差額
買入金銭債権	1,495	1,535	39
貸付金として取扱う債権	1,495	1,535	39
金銭の信託	31,929	31,929	—
売買目的有価証券	31,929	31,929	—
有価証券	4,482,444	4,586,428	103,983
売買目的有価証券	204,900	204,900	—
満期保有目的の債券	650,368	687,024	36,655
責任準備金対応債券	1,146,944	1,214,271	67,327
その他有価証券	2,480,231	2,480,231	—
貸付金	1,182,228	1,219,036	36,807
保険約款貸付	76,244	76,244	△ 0
一般貸付	1,105,983	1,142,791	36,807
金融派生商品	△ 1,443	△ 1,443	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 2,363	△ 2,363	—
ヘッジ会計が適用されているもの	919	919	—

(1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)
市場価格のある有価証券は、9月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。
なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当中間連結会計期間末における貸借対照表価額は240百万円、非上場株式の当中間連結会計期間末における貸借対照表価額は8,862百万円、組合出資金の当中間連結会計期間末における貸借対照表価額は9,780百万円であります。

(2) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(3) 金融派生商品
①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成22年度中間連結会計期間末											
	②オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。										
	③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。										
4.	<p>当中間連結会計期間末における親会社の賃貸等不動産の貸借対照表価額は222,959百万円、時価は290,850百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。</p> <p>また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は1,449百万円であります。</p>										
5.	<p>貸付金のうち、破綻先債権額は301百万円、延滞債権額は1,192百万円、貸付条件緩和債権額は1,806百万円で、その合計額は3,300百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は8,120百万円、延滞債権額は83百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>										
6.	有形固定資産の減価償却累計額は133,552百万円であります。										
7.	<p>特別勘定の資産の額は82,441百万円であります。</p> <p>なお、負債の額も同額であります。</p>										
8.	<p>社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">前連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">54,759 百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金よりの繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,505 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間社員配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">11,006 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末現在高</td> <td style="text-align: right;">63,324 百万円</td> </tr> </table>	前連結会計年度末現在高	54,759 百万円	前連結会計年度剰余金よりの繰入額	19,505 百万円	当中間連結会計期間社員配当金支払額	11,006 百万円	利息による増加等	65 百万円	当中間連結会計期間末現在高	63,324 百万円
前連結会計年度末現在高	54,759 百万円										
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	19,505 百万円										
当中間連結会計期間社員配当金支払額	11,006 百万円										
利息による増加等	65 百万円										
当中間連結会計期間末現在高	63,324 百万円										
9.	<p>契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">前連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">585 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">300 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">185 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末現在高</td> <td style="text-align: right;">471 百万円</td> </tr> </table>	前連結会計年度末現在高	585 百万円	当中間連結会計期間契約者配当金支払額	300 百万円	利息による増加等	0 百万円	契約者配当準備金繰入額	185 百万円	当中間連結会計期間末現在高	471 百万円
前連結会計年度末現在高	585 百万円										
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	300 百万円										
利息による増加等	0 百万円										
契約者配当準備金繰入額	185 百万円										
当中間連結会計期間末現在高	471 百万円										

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成22年度中間連結会計期間末
10. 非連結の子会社及び子法人等の株式は240百万円であります。
11. 担保に供されている資産の額は、有価証券20,588百万円、金銭の信託86百万円であります。また、担保付き債務の額は4,581百万円であります。
12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は32百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は56百万円であります。
13. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は4,571百万円であります。
14. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は11,285百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

平成22年度中間連結会計期間
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく保険業法施行規則の改正により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純剰余」の科目で表示しております。
2. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は0百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。

注記事項

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成22年度中間連結会計期間	
1. 現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の買入金銭債権」であります。	
2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。	
現金及び預貯金勘定	106,336 百万円
コールローン勘定	105,900 百万円
買入金銭債権勘定	1,495 百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 200 百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金	△ 436 百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権	△ 1,495 百万円
現金及び現金同等物	211,600 百万円

(7) セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、信用保証事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

(参考)第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

平成21年度 第2四半期会計期間	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件数	金額		金額	前年同期比	金額	前年同期比	
		前年同期比	前年同期比					
個人保険	100	133.2	2,878	74.3	3,627	94.3	△ 748	-
個人年金保険	9	66.9	292	63.6	299	64.3	△ 6	-
個人保険+個人年金保険	109	123.1	3,171	73.2	3,926	91.0	△ 755	-
団体保険	-	-	143	373.6	143	373.6	-	-
団体年金保険	-	-	0	141.1	0	141.1	-	-

平成22年度 第2四半期会計期間	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件数	金額		金額	前年同期比	金額	前年同期比	
		前年同期比	前年同期比					
個人保険	96	96.2	2,795	97.1	3,483	96.0	△ 687	-
個人年金保険	9	105.9	316	108.1	323	108.2	△ 7	-
個人保険+個人年金保険	106	97.0	3,111	98.1	3,806	96.9	△ 694	-
団体保険	-	-	232	162.1	232	162.1	-	-
団体年金保険	-	-	0	90.4	0	90.4	-	-

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約を合計したものです。

3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

・新契約年換算保険料

(単位:億円、%)

区分	平成21年度 第2四半期会計期間		平成22年度 第2四半期会計期間	
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
個人保険	50	106.6	46	91.2
個人年金保険	13	67.3	14	108.1
合計	63	95.1	60	94.7
うち医療保障・生前給付保障等	20	116.9	18	91.9

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

・主要収支項目

(単位:億円)

区 分	平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度 第2四半期会計期間
保 険 料 等 収 入	1,437	1,685
資 産 運 用 収 益	385	448
保 険 金 等 支 払 金	1,195	1,761
資 産 運 用 費 用	244	87
経 常 利 益	74	269

・資産の増減(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期会計期間
現預金・コールローン	13,035
買現先勘定	—
債券貸借取引支払保証金	—
買入金銭債権	△ 39
商品有価証券	—
金銭の信託	236
有価証券	35,956
公 社 債	△ 80,122
株 式	△ 15,741
外 国 証 券	141,709
公 社 債	142,623
株 式 等	△ 913
その他の証券	△ 9,890
貸付金	△ 19,969
保険約款貸付	202
一般貸付	△ 20,172
不動産	△ 1,189
繰延税金資産	△ 6,197
その他	△ 1,201
貸倒引当金	△ 130
合 計	20,499
うち外貨建資産	150,750

・資産運用関係収益(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期会計期間
利息及び配当金等収入	28,683
預貯金利息	269
有価証券利息・配当金	18,791
貸付金利息	6,065
不動産賃貸料	3,489
その他利息配当金	67
商品有価証券運用益	—
金銭の信託運用益	255
売買目的有価証券運用益	4,150
有価証券売却益	9,959
国債等債券売却益	6,543
株式等売却益	3,416
外国証券売却益	0
その他	—
有価証券償還益	—
金融派生商品収益	246
為替差益	—
その他運用収益	79
合 計	43,374

・資産運用関係費用(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期会計期間
支 払 利 息	443
商品有価証券運用損	—
金銭の信託運用損	—
売買目的有価証券運用損	—
有価証券売却損	3,666
国債等債券売却損	21
株式等売却損	1,978
外国証券売却損	1,666
その他	—
有価証券評価損	1,810
国債等債券評価損	—
株式等評価損	1,767
外国証券評価損	43
その他	—
有価証券償還損	—
金融派生商品費用	—
為替差損	237
貸倒引当金繰入額	—
貸付金償却	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,203
その他運用費用	1,379
合 計	8,740

・資産運用関係収支(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期会計期間
資産運用関係収支	34,633

・損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成21年度 第2四半期会計期間 〔平成21年 7月 1日から 平成21年 9月30日まで〕	平成22年度 第2四半期会計期間 〔平成22年 7月 1日から 平成22年 9月30日まで〕
	経 常 収 益		185,902
保 険 料 等 収 入		143,705	168,544
(うち 保 険 料)	(143,694)	(168,528)
資 産 運 用 収 益		38,586	44,832
(うち 利息及び配当金等収入)	(28,102)	(28,683)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 益)	(—)	(255)
(うち 売買目的有価証券運用益)	(—)	(4,150)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)	(8,464)	(9,959)
(うち 金 融 派 生 商 品 収 益)	(709)	(246)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益)	(1,264)	(1,458)
そ の 他 経 常 収 益		3,611	25,682
(うち 支 払 備 金 戻 入 額)	(158)	(571)
(うち 責 任 準 備 金 戻 入 額)	(—)	(22,160)
経 常 費 用		178,418	212,157
保 険 金 等 支 払 金		119,547	176,108
(うち 保 険 金)	(33,490)	(32,798)
(うち 年 金)	(20,238)	(21,248)
(うち 給 付 金)	(33,793)	(52,298)
(うち 解 約 返 戻 金)	(24,836)	(62,517)
(うち そ の 他 返 戻 金)	(7,104)	(7,156)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		6,921	27
責 任 準 備 金 繰 入 額		6,880	—
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		41	27
資 産 運 用 費 用		24,412	8,740
(うち 支 払 利 息)	(467)	(443)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 損)	(193)	(—)
(うち 売買目的有価証券運用損)	(1,454)	(—)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)	(16,132)	(3,666)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)	(1,378)	(1,810)
事 業 費		22,126	22,101
そ の 他 経 常 費 用		5,410	5,179
経 常 利 益		7,484	26,901
特 別 利 益		6	26
固 定 資 産 等 処 分 益		6	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		—	26
特 別 損 失		493	607
固 定 資 産 等 処 分 損		6	19
減 損 損 失		38	70
価 格 変 動 準 備 金 繰 入		448	517
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額		—	—
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		6,996	26,319
法 人 税 及 び 住 民 税		363	8,818
法 人 税 等 調 整 額		329	△ 894
法 人 税 等 合 計		692	7,923
四 半 期 純 剰 余		6,303	18,396

・経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度 第2四半期会計期間
基礎利益 A	19,550	19,756
キャピタル収益	9,173	12,833
金銭の信託運用益	—	163
売買目的有価証券運用益	—	2,464
有価証券売却益	8,464	9,959
金融派生商品収益	709	246
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	20,331	5,714
金銭の信託運用損	243	—
売買目的有価証券運用損	2,018	—
有価証券売却損	16,132	3,666
有価証券評価損	1,378	1,810
金融派生商品費用	—	—
為替差損	558	237
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 11,158	7,118
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	8,392	26,874
臨時収益	—	26
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	26
その他臨時収益	—	—
臨時費用	907	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	49	—
個別貸倒引当金繰入額	858	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 907	26
経常利益 A+B+C	7,484	26,901

(注) キャピタル損益として記載した項目のうち、以下の①②についてはインカム収益に該当するため、キャピタル損益から控除し、基礎利益に含めています。

- ・平成21年度 ①「金銭の信託運用損」193百万円のうち、利息及び配当金等収入50百万円
第2四半期会計期間 ②「売買目的有価証券運用損」1,454百万円のうち、利息及び配当金等収入563百万円
- ・平成22年度 ①「金銭の信託運用益」255百万円のうち、利息及び配当金等収入92百万円
第2四半期会計期間 ②「売買目的有価証券運用益」4,150百万円のうち、利息及び配当金等収入1,686百万円

基礎利益の内訳(三利源)

(単位:億円)

	平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度 第2四半期会計期間
基礎利益	195	197
費差	17	10
危険差	218	200
逆ざや	△ 41	△ 13

・保険会社及びその子会社等の状況

(1)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成21年度 第2四半期連結会計期間 〔平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度 第2四半期連結会計期間 〔平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで〕
	経 常 収 益		255,079
保 険 料 等 収 入		211,420	413,136
資 産 運 用 収 益		39,837	47,757
(うち 利息及び配当金等収入)	(29,255)	(31,569)
(うち 金銭の信託運用益)	(—)	(255)
(うち 売買目的有価証券運用益)	(—)	(4,150)
(うち 有価証券売却益)	(8,562)	(9,998)
(うち 金融派生商品収益)	(709)	(246)
(うち 特別勘定資産運用益)	(1,264)	(1,458)
そ の 他 経 常 収 益		3,821	3,572
(うち 支払備金戻入額)	(149)	(466)
経 常 費 用		247,369	437,268
保 険 金 等 支 払 金		121,880	179,314
(うち 保 険 金)	(33,869)	(33,339)
(うち 年 金)	(20,269)	(21,286)
(うち 給 付 金)	(34,192)	(52,930)
(うち 解 約 返 戻 金)	(26,285)	(64,376)
(うち そ の 他 返 戻 金)	(7,119)	(7,236)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		69,715	211,408
責 任 準 備 金 繰 入 額		69,674	211,380
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		41	27
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		24,402	8,661
(うち 支 払 利 息)	(467)	(447)
(うち 金銭の信託運用損)	(193)	(—)
(うち 売買目的有価証券運用損)	(1,454)	(—)
(うち 有価証券売却損)	(16,159)	(3,700)
(うち 有価証券評価損)	(1,466)	(1,810)
事 業 費		25,667	31,789
そ の 他 経 常 費 用		5,703	6,094
経 常 利 益		7,709	27,198
特 別 利 益		6	61
固 定 資 産 等 処 分 益		6	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		—	61
特 別 損 失		514	657
固 定 資 産 等 処 分 損		8	19
減 損 損 失		38	70
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		467	566
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		108	93
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		7,093	26,509
法 人 税 及 び 住 民 税 等		532	9,294
法 人 税 等 調 整 額		297	△ 1,241
法 人 税 等 合 計		829	8,053
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		6,263	18,455
少 数 株 主 利 益		16	23
四 半 期 純 剰 余		6,247	18,431

(2) セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、信用保証事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

平成22年度第2四半期(上半期)報告
補 足 資 料

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表	… 1頁
2. 有価証券残存期間別残高	… 1頁
3. 業種別株式保有明細表	… 2頁
4. 貸付金明細表	… 3頁
5. 貸付金残存期間別残高	… 3頁
6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	… 4頁
7. 貸付金業種別内訳	… 5頁
8. 貸付金地域別内訳	… 6頁
9. 貸付金担保別内訳	… 6頁
10. 海外投融資の状況	… 7頁
(1) 資産別明細	… 7頁
(2) 地域別構成	… 8頁
(3) 外貨建資産の通貨別構成	… 8頁

貸倒引当金等の明細

… 9頁

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	1,777,481	47.4%	1,865,968	50.3%
地方債	143,206	3.8	123,316	3.3
社債	604,203	16.1	576,693	15.5
うち公社・公団債	336,998	9.0	302,772	8.2
株式	399,734	10.7	473,218	12.8
外国証券	775,095	20.7	622,073	16.8
公社債	607,650	16.2	446,913	12.0
株式等	167,445	4.5	175,160	4.7
その他の証券	48,801	1.3	49,562	1.3
合計	3,748,523	100.0	3,710,831	100.0

2. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	117,692	253,418	309,529	403,107	596,327	2,068,448	3,748,523
国債	47,847	121,685	44,489	179,800	202,399	1,181,260	1,777,481
地方債	2,853	12,084	31,245	19,225	5,032	72,764	143,206
社債	40,104	58,334	69,444	94,007	135,537	206,775	604,203
株式						399,734	399,734
外国証券	25,773	59,435	163,988	108,928	253,108	163,861	775,095
公社債	23,390	58,549	136,741	99,033	252,328	37,606	607,650
株式等	2,382	886	27,247	9,894	779	126,255	167,445
その他の証券	1,114	1,879	360	1,145	248	44,052	48,801
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	193,034	237,018	264,260	332,097	556,170	2,128,250	3,710,831
国債	108,546	124,106	45,991	67,725	308,562	1,211,034	1,865,968
地方債	765	7,566	31,171	22,091	8,410	53,310	123,316
社債	39,761	65,045	61,448	81,509	146,295	182,632	576,693
株式						473,218	473,218
外国証券	43,672	37,504	125,265	159,654	92,141	163,834	622,073
公社債	43,166	37,435	124,098	120,501	89,657	32,053	446,913
株式等	505	69	1,166	39,152	2,483	131,781	175,160
その他の証券	288	2,794	383	1,115	760	44,219	49,562
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

3. 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分		平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	— %	—	— %
鉱業		612	0.2	559	0.1
建設業		6,529	1.6	7,658	1.6
製 造 業	食料品	37,493	9.4	46,640	9.9
	繊維製品	15,039	3.8	17,424	3.7
	パルプ・紙	1,107	0.3	828	0.2
	化学	41,323	10.3	56,280	11.9
	医薬品	6,405	1.6	7,066	1.5
	石油・石炭製品	45	0.0	71	0.0
	ゴム製品	1,840	0.5	1,968	0.4
	ガラス・土石製品	2,383	0.6	1,270	0.3
	鉄鋼	13,530	3.4	14,109	3.0
	非鉄金属	2,339	0.6	2,596	0.5
	金属製品	13,630	3.4	15,113	3.2
	機械	24,861	6.2	31,248	6.6
	電気機器	36,660	9.2	43,358	9.2
	輸送用機器	4,784	1.2	5,013	1.1
精密機器	811	0.2	864	0.2	
その他の製品	9,489	2.4	12,931	2.7	
電気・ガス業		46,749	11.7	52,813	11.2
運輸・ 情報通信業	陸運業	50,292	12.6	52,850	11.2
	海運業	—	—	980	0.2
	空運業	139	0.0	120	0.0
	倉庫・運輸関連業	64	0.0	66	0.0
情報・通信業		9,154	2.3	15,201	3.2
商業	卸売業	5,296	1.3	5,051	1.1
	小売業	2,210	0.6	3,170	0.7
金融・ 保険業	銀行業	17,764	4.4	23,776	5.0
	証券、商品先物取引業	5,911	1.5	9,058	1.9
	保険業	29,255	7.3	30,089	6.4
	その他金融業	2,557	0.6	2,792	0.6
不動産業		3,824	1.0	4,139	0.9
サービス業		7,626	1.9	8,100	1.7
合計		399,734	100.0	473,218	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

4. 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
保 険 約 款 貸 付	73,595	74,186
契 約 者 貸 付	66,561	66,920
保 険 料 振 替 貸 付	7,034	7,266
一 般 貸 付 (うち非居住者貸付)	1,106,013 (3,473)	1,146,758 (3,480)
企 業 貸 付 (うち国内企業向け)	743,740 (742,740)	781,562 (780,562)
国・国際機関・政府関係機関貸付	2,488	2,757
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	14,958	15,460
住 宅 口 ー ン	202,190	205,634
消 費 者 口 ー ン	91,991	89,302
そ の 他	50,644	52,040
合 計	1,179,609	1,220,945

5. 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	
変 動 金 利	30,394	67,237	29,011	19,064	26,372	114,650	286,731
固 定 金 利	101,817	132,382	129,097	208,668	145,912	101,403	819,282
一 般 貸 付 計	132,211	199,619	158,109	227,733	172,284	216,054	1,106,013

(単位:百万円)

区 分	平成21年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	
変 動 金 利	37,005	70,876	40,309	19,475	26,503	117,891	312,062
固 定 金 利	113,387	129,811	131,860	175,940	174,572	109,123	834,696
一 般 貸 付 計	150,393	200,688	172,169	195,416	201,075	227,015	1,146,758

6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円)

区 分		平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	165	43.5%	166	41.9%
	金 額	689,882	92.9	727,624	93.2
中 堅 企 業	貸付先数	1	0.3	1	0.3
	金 額	1,550	0.2	1,600	0.2
中 小 企 業	貸付先数	213	56.2	229	57.8
	金 額	51,308	6.9	51,338	6.6
国内企業向け 貸付計		379	100.0	396	100.0
		742,740	100.0	780,562	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	①右の②~④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「物品賃貸業」、 「学術研究、専門・技術 サービス業」、 「宿泊業」、「生活関連 サービス業、娯楽業」、 「教育、学習支援業」、 「医療・福祉」、「その他の サービス」		④「卸売業」	
	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
大 企 業								
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

7. 貸付金業種別内訳

(単位：百万円)

区 分		平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
国 内 向 け	製 造 業	176,973	16.0%	179,170	15.6%
	食 料	17,222	1.6	20,192	1.8
	織 維	3,000	0.3	3,000	0.3
	木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	10,500	0.9	10,500	0.9
	印 刷	363	0.0	425	0.0
	化 学	19,818	1.8	20,494	1.8
	石 油 ・ 石 炭	5,500	0.5	6,500	0.6
	窯 業 ・ 土 石	8,217	0.7	7,246	0.6
	鉄 鋼	30,630	2.8	30,860	2.7
	非 鉄 金 属	1,615	0.1	1,433	0.1
	金 属 製 品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	21,117	1.9	21,439	1.9
	電 気 機 械	17,460	1.6	17,550	1.5
	輸 送 用 機 械	29,000	2.6	29,000	2.5
	そ の 他 の 製 造 業	12,530	1.1	10,530	0.9
	農 業 、 林 業	—	—	—	—
	漁 業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建 設 業	7,508	0.7	7,736	0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	67,285	6.1	78,796	6.9
	情 報 通 信 業	21,145	1.9	21,165	1.8
	運 輸 業 、 郵 便 業	73,799	6.7	79,462	6.9
	卸 売 業	112,500	10.2	117,500	10.2
	小 売 業	5,041	0.5	5,087	0.4
	金 融 業 、 保 険 業	172,976	15.6	184,141	16.1
	不 動 産 業	65,065	5.9	64,795	5.7
	物 品 賃 貸 業	47,849	4.3	49,763	4.3
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿 泊 業	346	0.0	187	0.0
	飲 食 業	12	0.0	15	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	3,028	0.3	4,028	0.4	
教 育 、 学 習 支 援 業	—	—	—	—	
医 療 ・ 福 祉	143	0.0	159	0.0	
そ の 他 の サ ー ビ ス	3,627	0.3	3,787	0.3	
地 方 公 共 団 体	570	0.1	678	0.1	
個人(住宅・消費・納税資金等)	344,667	31.2	346,802	30.2	
合 計	1,102,540	99.7	1,143,278	99.7	
海 外 向 け	政 府 等	2,473	0.2	2,480	0.2
	金 融 機 関	—	—	—	—
	商 工 業 (等)	1,000	0.1	1,000	0.1
合 計	3,473	0.3	3,480	0.3	
一 般 貸 付 計	1,106,013	100.0	1,146,758	100.0	

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

8. 貸付金地域別内訳

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	4,083	0.5%	7,128	0.9%
東北	9,153	1.2	11,256	1.4
関東	594,939	78.5	617,543	77.5
中部	52,248	6.9	54,338	6.8
近畿	75,651	10.0	83,055	10.4
中国	7,462	1.0	8,773	1.1
四国	3,755	0.5	3,827	0.5
九州	10,595	1.4	10,691	1.3
合 計	757,889	100.0	796,615	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

9. 貸付金担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	13,107	1.2%	15,192	1.3%
有価証券担保貸付	2,178	0.2	2,098	0.2
不動産・動産・財団担保貸付	10,878	1.0	12,300	1.1
指名債権担保貸付	50	0.0	793	0.1
保証貸付	75,541	6.8	73,887	6.4
信用貸付	723,183	65.4	762,741	66.5
その他	294,181	26.6	294,937	25.7
一般貸付計	1,106,013	100.0	1,146,758	100.0
うち劣後特約付貸付	96,000	8.7	99,500	8.7

10. 海外投融資の状況

(1) 資産別明細

① 外貨建資産

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	521,544	63.0%	355,800	53.2%
株 式	1,393	0.2	1,393	0.2
預貯金・その他	102,986	12.4	101,501	15.2
小 計	625,923	75.7	458,695	68.5

② 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—%	—	—%
預貯金・その他	30,907	3.7	37,943	5.7
小 計	30,907	3.7	37,943	5.7

③ 円貨建資産

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	3,473	0.4%	3,480	0.5%
公社債(円建外債)・その他	167,051	20.2	169,189	25.3
小 計	170,524	20.6	172,670	25.8

④ 合 計

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	827,355	100.0%	669,308	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2) 地域別構成

[平成22年度第2四半期(上半期)末]

(単位:百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	166,412	21.5%	165,188	27.2%	1,224	0.7%	1,000	28.8%
ヨーロッパ	313,445	40.4	283,214	46.6	30,231	18.1	500	14.4
オセアニア	42,821	5.5	42,821	7.0	—	—	—	—
ア ジ ア	11,284	1.5	11,284	1.9	—	—	23	0.7
中 南 米	152,321	19.7	16,331	2.7	135,989	81.2	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	88,810	11.5	88,810	14.6	—	—	1,950	56.1
合 計	775,095	100.0	607,650	100.0	167,445	100.0	3,473	100.0

[平成21年度末]

(単位:百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	80,527	12.9%	79,139	17.7%	1,387	0.8%	1,000	28.7%
ヨーロッパ	266,903	42.9	235,729	52.7	31,174	17.8	500	14.4
オセアニア	18,662	3.0	18,662	4.2	—	—	—	—
ア ジ ア	8,258	1.3	8,258	1.8	—	—	30	0.9
中 南 米	158,047	25.4	15,449	3.5	142,597	81.4	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	89,673	14.4	89,673	20.1	—	—	1,950	56.0
合 計	622,073	100.0	446,913	100.0	175,160	100.0	3,480	100.0

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率
米 ド ル	323,141	51.6%
ユ ー ロ	197,361	31.5
豪 ド ル	38,495	6.2
英 ポ ン ド	35,128	5.6
カナダドル	30,098	4.8
そ の 他	1,698	0.3
合 計	625,923	100.0

平成21年度末	
金 額	占 率
261,910	57.1%
176,357	38.4
19,547	4.3
875	0.2
—	—
4	0.0
458,695	100.0

貸倒引当金等の明細

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位:百万円)

	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
一般貸倒引当金	1,945	2,000
個別貸倒引当金	613	429
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	2,558	2,430

(注)個別貸倒引当金の残高は、取立不能見込額を直接減額したことにより、平成22年度第2四半期(上半期)末は8,174百万円、平成21年度末は9,036百万円減少しています。

(2) 個別貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
繰入額	8,787	9,465
取崩額	8,773	7,294
繰入額	14	2,171

(注)「取崩額」には、償却・売却に伴うものを除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

(単位:百万円)

	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
対象国数	—	—
対象債権額	—	—
繰入額	—	—
引当残高	—	—

(4) 貸付金償却

(単位:百万円)

	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成21年度
貸付金償却	—	—